

2019年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月31日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東
 コード番号 3930 URL http://hatenacorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 田中 慎樹 TEL 03 (6434) 1286
 四半期報告書提出予定日 2019年6月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第3四半期の業績 (2018年8月1日～2019年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第3四半期	1,946	26.1	394	59.0	396	51.7	270	52.8
2018年7月期第3四半期	1,542	9.3	248	△15.7	261	△11.3	176	△1.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第3四半期	93.99	90.31
2018年7月期第3四半期	62.05	58.38

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第3四半期	2,179	1,822	83.6
2018年7月期	1,826	1,533	84.0

(参考) 自己資本 2019年7月期第3四半期 1,822百万円 2018年7月期 1,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2019年7月期	ー	0.00	ー		
2019年7月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年7月期の業績予想 (2018年8月1日～2019年7月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,524	20.7	441	38.2	443	32.4	302	29.1	104.55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期3Q	2,898,200株	2018年7月期	2,856,400株
② 期末自己株式数	2019年7月期3Q	108株	2018年7月期	35株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年7月期3Q	2,876,440株	2018年7月期3Q	2,850,709株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、内閣府の2019年4月の月例経済報告によると、景気について、「景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。」とされております。先行きについては、「当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされております。

当社がUGCサービス事業(注1)を展開するインターネット関連業界におきましては、『消費動向調査』(内閣府経済社会総合研究所)によりますと、2018年のスマートフォン世帯普及率は75.2%(前年比5.5%増)と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。また、2018年7月度に総務省情報通信政策研究所が公表した『平成29年7月情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査研究書』によりますと、「全世代では、テレビの視聴時間がかつとも長く、平日159.4分、休日214.0分だが減少傾向にある。一方、テレビに続くインターネットは、平日100.4分、休日123.0分だが増加傾向にある。40代のインターネット利用者の行為者率、つまり使っている人の割合は、休日、平日ともに初めてテレビのリアルタイム視聴を上回った」とされており、インターネットの存在がテレビと肩を並べつつあり、今後もインターネットを取り巻くマーケットサイズは拡大していくものと予測しております。

このような事業環境のもと、当社におきましては、自社で開発したユーザー参加型サービス群を「コンテンツプラットフォームサービス」と位置付け、その運営を通して培われた技術力やユーザーコミュニティを活かし、法人顧客向けに「コンテンツマーケティングサービス」、「テクノロジーソリューションサービス」をサービス領域として提供しております。

コンテンツプラットフォームサービスにおいては、「はてなブログ」、「人力検索はてな」等に対するGoogleなど検索エンジン経由の来訪者が伸び悩んだものの、現在主力サービスとなっている「はてなブログ」の登録ユーザー数や、月間ユニークブラウザ数(注3)が順調に推移し、「はてなブログ」の有料プラン「はてなブログPro」等の課金売上についても好調に推移しました。

コンテンツマーケティングサービスにおいては、BtoB向けストック型を中心に事業展開いたしました。主に当社が提供する「はてなブログMedia」サービスにおいて、使いやすい操作画面、高いシステム安定性、検索エンジンから評価されやすいサイト構造を実現するため、機能強化に努めてまいりました。Googleが業界各社と協力して開発を進める「モバイル環境でWebコンテンツの表示を高速化するプロジェクト」であるAMP(Accelerated Mobile Pages)に国産CMS(注2)としてはいち早く対応し、大手企業、ベンチャー企業を問わず、幅広い企業層に対してサービス提供実績を積み上げてまいりました。また、前事業年度より、提供サービスプランに「レギュラー」「ライト」の2プラン制を導入する等、販売機会の更なる獲得に努めた結果、新規導入のオウンドメディアの媒体メディア数が増加しました。また、媒体メディアに掲載されるネイティブ広告、バナー広告等の広告売上についても、「はてなブログMedia」の運用媒体数の増加に伴い、堅調に推移いたしました。デジタルマーケティング戦略や人材採用戦略において、オウンドメディアの活用がなされるマーケット傾向にあることから、潜在顧客に対しても、鋭意アプローチしてまいります。その結果、コンテンツマーケティングサービスの売上高は前年同四半期比17.2%増の売上成長となりました。

テクノロジーソリューションサービスにおいては、主に受託サービスとサーバー監視サービス「Mackerel(マカレル)」から構成されております。受託サービスについては、Webマンガサービスに特化した当社開発のマンガビューワ(GigaViewer)が、ビューワ機能提供開始以降、「少年ジャンプ+」「となりのヤングジャンプ」(サービス提供者:株式会社集英社)、「マガジンポケット」「コミックDAYS」(サービス提供者:株式会社講談社)、「くらげパンチ」(サービス提供者:株式会社新潮社)、「ヒーローズ」(サービス提供者:株式会社ヒーローズ)、「コミックボーダー」(サービス提供者:株式会社リイド社)の合計7サービスに採用されました。ユーザー向けの各種機能に加え、サービス提供者のサービス運用コストの削減に貢献する管理機能の継続的な機能開発や、マンガビューワに掲載する広告の販売と運用に注力しました。また、任天堂株式会社のNintendo Switchソフト「大乱闘スマッシュブラザーズ SPECIAL」(注4)の一部機能の開発、「大乱闘スマッシュブラザーズ SPECIAL」に連動したゲーム専用のスマートフォンサービス「スマプラス」(注5)等、受託開発案件の納品及び検収が複数完了し、収益認識にいたしました。保守運用サービスでは、納品済受託開発案件の積上による運用数の増加により、前年同四半期比33.1%増の売上成長となりました。「Mackerel(マカレル)」については、AWS(アマゾンウェブサービス)のパートナー制度「AWS パートナーコンピテンシープログラム」において、「AWS DevOps コンピテンシー」認定を、当社が国内企業で初めて取得しております。世界190か国以上、数百万のアカウントを持つクラウドサービスであるAWSの顧客企業に対し、「Mackerel(マカレル)」の拡販を目指してまいりました。また、クラスメソッド株式会社との間で、販売店契約を締結いたしました。AWS最上位コンサルティングパートナーである同社とのパートナーシップにより、「Mackerel(マカレル)」の販売を強化するとともに、「クラスメソッドメンバーズ」の監視オプションに「Mackerel(マカレル)」が採用され、同社の顧客企業の開発・運用プロセスの効率化に貢献してまいりました。さらに、新機能として、3月に「ロール内異常検知」をβリリース(β版提供期間は無料)し、今後、正式リリース

(有料オプションメニュー)する予定であります。「ロール内異常検知」は、機械学習を活用した新機能であり、当該機能により、複雑だった監視ルールの設定とメンテナンスを要せずに、簡単な監視項目の設定のみでサーバーの異常検知が可能となりました。サーバーの監視ツールは、顧客が企業内で内製化していることが多いため、より品質の高い追加機能を継続開発のうえで、潜在顧客に対しても、鋭意アプローチしてまいります。その結果、テクノロジーソリューションサービスの売上高は、第3四半期累計期間の売上高としては過去最高となりました。

また、企業価値の向上への取り組みに対し、次の営業費用を重点的に資本投下いたしました。まず、コンテンツプラットフォームサービスにおいて、前事業年度に引き続き、ITインフラの刷新プロジェクトを展開いたしました。インフラ移行に合わせて、レガシーサービス「はてなダイアリー」を新しいサービス「はてなブログ」へ統合する準備を進めており、今後の開発効率向上に向けての体制強化を目指しております。その結果、データセンター利用料が増加し、前年同四半期比6.7%増となりました。なお、当該プロジェクトは当事業年度末までに完了する見込みであります。次に、中長期的な事業成長に備えるため、当社サービスの中核を担う「人財」の採用を、前四半期に引き続き推進いたしました。その結果、給料及び手当が増加し、前年同四半期比17.0%増となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,946,313千円(前年同四半期比26.1%増)、営業利益は394,307千円(同59.0%増)、経常利益は396,110千円(同51.7%増)、四半期純利益は270,368千円(同52.8%増)となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

- (注) 1. User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。
2. Contents Management Systemの略。HTMLやCSSのようなWEBサイトの制作に必要な専門知識を必要とせず、テキストや画像等の情報を入力するだけで、サイト構築を自動的に行うことができるシステム。
3. ある一定期間内にWEBサイトにアクセスした、重複のないブラウザ数。1人のユーザーが何度でも同じWEBサイトを訪れても1人と数えられる。「訪問数」ではなく、「訪問者数」を表し、WEBサイトの人気や興味の度合いを判断する指標。
4. 人気対戦型アクションゲームシリーズの最新タイトル。2018年12月7日に発売され、販売数500万本を歴代ゲームソフトで最速となる1週間で突破し、大人も子供も楽しむことのできるゲームソフト。
5. ゲーム内の機能を使ってユーザーが制作・投稿した「動画」「静止画」「ステージ」等が日々更新され、ゲームをより楽しくするコンテンツを閲覧することができるサービス。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて353,455千円増加し、2,179,888千円となりました。

この主な要因は、増加要因として現金及び預金が303,459千円増加したこと、減少要因として前払費用が20,149千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて64,331千円増加し、357,128千円となりました。

この主な要因は、増加要因として賞与引当金が75,839千円増加したこと、減少要因として未払金が81,887千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて289,123千円増加し、1,822,759千円となりました。

この主な要因は、増加要因として四半期純利益270,368千円の計上に伴い、利益剰余金が同額増加したこと、減少要因として繰延ヘッジ損益が358千円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前事業年度末に比べ、269,898千円増加し、1,157,339千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は372,309千円となりました。

これは主に、増加要因として税引前四半期純利益396,438千円の計上などがあったこと、減少要因として法人税等の支払額83,422千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は122,920千円となりました。

これは主に、増加要因として投資有価証券の売却による収入50,858千円があったこと、減少要因として無形固定資産の取得による支出71,644千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は17,830千円となりました。

これは主に、増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入17,974千円があったこと、減少要因として自己株式の取得による支出143千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日(2019年5月31日)、業績予想について修正を行っております。具体的な内容につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	887,440	1,190,900
売掛金	245,548	273,411
有価証券	—	31,285
仕掛品	29,206	27,410
貯蔵品	1,400	1,546
前払費用	71,590	51,440
その他	11,679	2,242
流動資産合計	1,246,866	1,578,237
固定資産		
有形固定資産	68,304	65,400
無形固定資産	137,255	175,419
投資その他の資産		
投資有価証券	232,947	201,847
その他	140,324	158,983
投資その他の資産合計	373,271	360,830
固定資産合計	578,831	601,650
繰延資産	735	—
資産合計	1,826,433	2,179,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,590	9,546
未払金	111,389	29,501
未払費用	62,870	34,155
未払法人税等	40,338	102,322
未払消費税等	15,701	45,059
前受金	3,492	13,109
預り金	20,746	16,441
賞与引当金	—	75,839
その他	—	1,338
流動負債合計	263,128	327,313
固定負債		
資産除去債務	29,668	29,815
固定負債合計	29,668	29,815
負債合計	292,797	357,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,600	212,587
資本剰余金	170,664	179,651
利益剰余金	1,160,028	1,430,396
自己株式	△89	△232
株主資本合計	1,534,203	1,822,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,338	△57
繰延ヘッジ損益	771	413
評価・換算差額等合計	△567	356
純資産合計	1,533,636	1,822,759
負債純資産合計	1,826,433	2,179,888

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年8月1日 至2018年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年8月1日 至2019年4月30日)
売上高	1,542,962	1,946,313
売上原価	118,263	188,995
売上総利益	1,424,699	1,757,317
販売費及び一般管理費	1,176,653	1,363,010
営業利益	248,045	394,307
営業外収益		
受取利息及び配当金	312	822
有価証券利息	302	350
為替差益	3,606	1,503
保険解約返戻金	9,135	—
その他	952	11
営業外収益合計	14,310	2,687
営業外費用		
支払利息	—	148
株式交付費償却	1,177	735
営業外費用合計	1,177	883
経常利益	261,178	396,110
特別利益		
固定資産売却益	168	155
投資有価証券売却益	—	363
事業譲渡益	10,956	—
特別利益合計	11,124	519
特別損失		
従業員の退職一時金	5,837	—
関係会社整理損	4,050	—
固定資産売却損	—	8
その他	—	183
特別損失合計	9,887	191
税引前四半期純利益	262,415	396,438
法人税、住民税及び事業税	104,763	145,509
法人税等調整額	△19,241	△19,439
法人税等合計	85,522	126,070
四半期純利益	176,892	270,368

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	262,415	396,438
減価償却費	41,274	53,873
株式交付費償却	1,177	735
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,100	75,839
受取利息及び受取配当金	△312	△822
有価証券利息	△302	△350
為替差損益(△は益)	△5,048	△2,634
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△363
支払利息	—	148
保険解約返戻金	△9,135	—
事業譲渡損益(△は益)	△10,956	—
関係会社整理損	4,050	—
固定資産売却損益(△は益)	△168	△147
従業員の退職一時金	5,837	—
売上債権の増減額(△は増加)	△87,751	△27,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,951	1,649
前払費用の増減額(△は増加)	△14,849	20,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,958	956
未払金の増減額(△は減少)	8,097	△79,855
未払費用の増減額(△は減少)	△37,251	△28,715
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,316	29,330
前受金の増減額(△は減少)	△5,799	9,617
預り金の増減額(△は減少)	△6,886	△4,305
その他	△9,174	10,855
小計	147,088	454,415
利息及び配当金の受取額	672	1,464
利息の支払額	—	△148
法人税等の支払額	△162,117	△83,422
従業員の退職一時金の支払額	△5,837	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,193	372,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,130	△19,414
有形固定資産の売却による収入	375	379
無形固定資産の取得による支出	△57,774	△71,644
投資有価証券の取得による支出	△165,690	△69,677
投資有価証券の売却による収入	—	50,858
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
長期前払費用の取得による支出	△415	△112
敷金及び保証金の差入による支出	△17,335	—
敷金及び保証金の回収による収入	115	—
保険積立金の解約による収入	19,030	—
事業譲渡による収入	13,888	—
関係会社の整理による収入	6,881	—
定期預金の預入による支出	—	△33,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,056	△122,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,945	17,974
自己株式の取得による支出	△89	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,855	17,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,888	2,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△223,506	269,898
現金及び現金同等物の期首残高	959,708	887,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	736,201	1,157,339

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分へ表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。